

Title	フォーゲル著 政治と経済学 : Emanuel Hugo Vogel, Politik und Wirtschaftswissenschaft. Jena, 1938
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.3 (1939. 3) ,p.409(121)- 416(128)
JaLC DOI	10.14991/001.19390301-0121
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390301-0121

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

關して、不充分に思はれる。換言すれば近代に於ける歐米資本主義諸列強の各個の經濟的發展の度合と、是れを中心に醸成される世界經濟の動向に關して稍々關心を欠く感を抱かしむる。此の事は第一章の歴史的な發展の叙述に於て特に著しい。著者が苦心して集めた當時の獨逸の植民活動に關する公式、非公式の報告書を資料とした諸事實の展開は、極めて廣汎であり、且つ興味深きものがあるにも拘らず、往々にして政治的事件の羅列に陥り易い危険を含む。斯かる廣汎な概説的な取扱は又、本書の全部を貫いて見られる欠陥であり、従つて著者の見解は必然的に常識的、妥協的に止り勝ちである。即ち第八章結語に於て、著者は其の冒頭に、獨逸によるカメルーン地方の統治は獲得以來三十年に過ぎず、此の期間は謂はゞ征服期であつて未だ建設期以前である事を強調し、以て獨逸の統治能力に對する確固たる批判を避ける。而して獨逸の其の活動が帝國主義的動機に基く事を認め乍ら、其の統治の良悪に關しては他列強と相對的に比較さるべきものと爲し、而かも更に斯かる相對的評價の困難を説明する。斯く著者の見解が微温的である事は確かに本書の弱點である。然し他方面に於て、現在本問題に關する論者の多くが偏見の態度を採り易い際に、却つてそれは公平な感を抱かしめる。此の意味に於ての本書の寄與も亦相當に買はれて可なりであらう。説明は常識的、概説的かも知れない。而し著者自身誇る豊富な資料の利用と、問題となる一地方に就いての斯かる全般的な取扱の中に、我々は又利用すべき多くの材料を見出すのである。(Yale University Press. 三越賣價拾五圓六拾錢)

フォーゲル著「政治と經濟學」

—Emanuel Hugo Vogel, Politik und Wirtschaftswissenschaft. Jena, 1938—

武村 忠雄

ナチス革命後獨逸經濟學に課された主要テーマの一つは、理論經濟學と經濟政策との關係を再吟味し、兩者を有機的に統一せんとすることである。

蓋しナチス即ち國民社會主義は國民そのものに地上の最高價值を認め、國民の維持、發展の爲に人間の全協同生活を計畫的に構成せんとする。國民と云ふ一つの全體を一次的な本源的なものと認め、これを構成する個人を二次的な、派生的なものと観る所の全體主義の社會觀に立脚する。

ところで國民協同體の政治生活様式たる國家の最高使命は、當然國民協同體の維持、發展にある。然し國民協同體の維持、發展は民主主義國家によつては達成せられないと。何となれば、民主主義國家は單に黨派的な經濟關係の代表機關であり、諸政黨の勢力關係によつて國家の政策が決定され、決して全體としての國民協同體の維持、發展なる目的は實現されぬからであると。斯かる目的は唯、「全權委任國家」によつてのみ實現されると。即ち全國民の信頼によつて全權が委任され、逆に國民に對しその全責任を負ふ所の獨裁的指導者によつてのみ、黨派的ならざる、統一的な國家政策が可能であると。

全權委任國家は國民協同體の維持、發展なる最高目的實現の手段として經濟を統制する。而も既に國民が一つの協同體、一つの有機體と看做される以上、恰も有機體の維持、成長はその有機體を構成する部分的全體たる諸器官がその職能に應じ、夫々異つた機能を営むことによつて可能なるが如く、國家が全體としての國民の維持、發展を實現する爲には、夫々異なつた機能を營む諸經濟的「職能團體」を有機的に組織することを必要とすると。而も一つの有機體を構成する諸器官が全體に奉仕する價值には差異が存し、頭が他の諸器官を指導する如く、國家經濟を有機的に組織するに當つても、「指導者原理」が絶対に必要であると。即ち國民經濟の細胞をなす個々の企業内にあつても、企業家は指導者として勞働者使用人から全權が委任され、逆に勞働者使用人に對しその全責任を負ふ可きである。且つ全權を委任された指導者は、その權利を行使する際、その行使が全體の利益に一致す可き義務を負ふ。即ち「公益は私益に先んじ」なければならぬ。

それ故吾々はナチスの指導原理を次の如く要約することが出来る。國民協同體の維持、發展を地上の最高目的とし、この目的達成の手段として、全權委任國家がその強力な政治的權力を用ひ、經濟を職能團體的に統制するにある。茲に國民協同體の維持發展を目的とし、經濟をこれが實現の手段とし、國家はこの目的と手段とを結合するものとして現はれる。従つて經濟は國民協同體の維持、發展なる目的に對する手段として、専ら政策的立場より研究されることが要求される。斯かるナチス革命に刺戟され、現代獨逸經濟學の新動向は、會つてマックス・ウェーバー等によつて二元論的に峻別された理論經濟學と經濟政策との關係を再吟味し、兩者を有機的に統一せんとするにある。

斯かる理論と政策の有機的統一を企圖する研究として左記の諸著書、諸論文が擧げ得られる。

Hans Peter, Aufgaben der Wirtschaftstheorie in der Gegenwart. Stuttgart, 1933.

Gerhard Weisser, Wirtschaftspolitik als Wissenschaft. Stuttgart, 1934.

G. Weisser, Der politische Charakter der Wirtschaftswissenschaft. Erkenntniskritik der wirtschaftswissenschaftlichen Grund- und Lehrsätze. in: Finanzarchiv. Neue Folge Bd. 4. Heft 4. 1937. S. 525 ff.

Jens Jessen, Volk und Wirtschaft. Hamburg, 1936.

Wilhelm Vleugels, Reine und politische Wissenschaft in der Lehre von der Staatswirtschaft. in: Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. Bd. 140, 1934. S. 8 ff.

W. Vleugels, Formale Theorien und politische Wissenschaft. Eine Antwort an die Gottl-Schule. in: Finanzarchiv. Neue Folge. Bd. 4. Heft 4. 1937. S. 630 ff.

W. Vleugels, Die Volkswirtschaftslehre als politische Ökonomik und die formale Wirtschaftstheorie. Stuttgart, 1936.

これ等の著書、論文の外に、該方面の研究の新刊書として更に擧ぐべきは、

Heinz Brauweiler, Wirtschaftslehre als politische Wissenschaft. München, 1938.

Emanuel Hugo Vogel, Politik und Wirtschaftswissenschaft. Jena, 1938.

である。

茲に紹介せんとするのは、最後に擧げたエマニュエル・ブローギー・フオーゲル著「政治と經濟學」である。該書は「政治經濟學としての國民經濟學か——理論と經濟的目的的態度」

- 二、經濟學に於ける政治なる言葉の歴史と意味の變化
- 三、政治經濟學から國民的、社會的經濟學への發展に對する獨逸歴史派の貢獻
- 四、總體的目的設定の境界としての限界原理

なる四つの論文が収録されてゐる。それ等の内、理論と政策の有機的統一の問題を方法論的に取扱つたのは第一の論文である。以下該論文の主内容を説明することによつて、本書の紹介に代へる。

フオーゲルは最近に於いて理論と政策の統一問題を最も方法論的に取扱つた學者はフレイゲルス (W. Vleugels, Die Volkswirtschaftslehre als politische Ökononik und die formale Wirtschaftstheorie. Stuttgart, 1936) であるとなし、先づ彼の所説の紹介から出發する。

フレイゲルスは、理論經濟學が經濟政策と有機的に結合する爲には、それは三つの認識段階を經過しなければならぬと。

第一の段階は「一般的形式理論」の研究であり、それは價值判斷を排除したる、經濟行爲の抽象理論である。それが現實的な國民經濟學の「豫備的研究」をなす理由は、「經濟行爲の形式的側面に限定された理論は當にその限定の故に凡ゆる實際の經濟状態並びに頭に考へ得られる凡ゆる經濟状態に適用され得るし、だが事實それだけからでは如何なる經濟状態も説明され得ない」からである。

第二の段階は「交換經濟の理想型理論」であり、即ち各人が何等の制限を受けず、利潤追求欲に驅られて行動する交換經濟の理想型を假定し、その下に於ける經濟現象を先の一般的形式理論を用ひて説明せんとするのであると。

第三の段階は「政治經濟學としての國民經濟學」であると。即ち理論を實際生活に役立つものたらしめるには政治

的目的態度が必要であると。従つてフレイゲルスは、本來國民經濟學は政治的科學であると認めてゐる。ところで最も重要なことは、第一の認識段階としての形式理論と、第二の段階としての理想型理論と、第三の、價值判斷に立脚し、前記の二理論を實際に利用する所の、政治經濟學としての國民經濟學との正しい關係を樹立することである。彼に據ると、第三の國民經濟學の課題は一般的形式理論と交換經濟の理想型理論との所産を社會事象の全關聯に組織的に適用するにあると。然しそれら理論を組織的に適用するが爲には、一定の指導理念を必要とする。そしてそれは「國民協同體の最大可能なる欲望の充足の保證」なる有機的協同體の理想であると。従つて第三の認識段階は有機的國民經濟の理想型理論であり、而もそれは、最早第二の理想型理論の如く、單なる假定の上に立脚するものではなく、政治目的としての私益に對する公益の優位性の是認に立脚するが故に、直接、政治的「性格を持つ」と。斯くフレイゲルスは、經濟政策と有機的に結合し得る理論經濟學は第三の認識段階の「有機的國民經濟の理想型理論」であり、同時にそれは公益の優位性なる政治目的によつて導かれてゐる故「政治經濟學」であると主張するが、これに對しフオーゲルは次の二點より批判を加へてゐる。

第一にフオーゲルはフレイゲルスの「有機的國民經濟の理想型理論」は未だ認識の第三の段階をなさず、第二の段階にとゞまるに過ぎぬと。即ち全く有機的に營なまれる經濟の理想型を得るが爲には、純粹交換經濟を假定したのと同様に、奉仕の原則に従つて計畫經濟的に營なまれる純粹の欲望充足經濟を假定しなければならぬ。従つてそれは交換經濟の理想型理論と並んで第二の、而も對立的な理想型理論にとゞまり、決して現實を説明し得る如き國民經濟學ではあり得ないと。

第二に經濟學、特に「有機的國民經濟の理想型理論」に必然的に價值判斷が挿入されると云つて、直ちに經濟

學を「政治」經濟學と名づけることに反對する。彼は先づ價值判斷を二様に分けてゐる。一つは人々によつて夫々異なる世界觀乃至黨派的立場からなされた主觀的、價值判斷であり、斯かるものを彼は「政治的」價值判斷と規定してゐる。他は客觀的存在としての國民經濟の本質から必然的に導き出される價值判斷であり、例へば國民の福祉乃至全體の福祉と云ふ如き價值判斷であり、それは最早黨派的な、主觀的な、従つて「政治的」な價值判斷ではなく、一つの客觀的、價值判斷であると。そして常に經濟學は凡ゆる國民經濟の最高生活目的として認められた斯かる全體の福祉に役立つが爲に研究されるものであり、即ち客觀的な價值判斷をその指導理念とするは勿論であるが、それだからと云つて、フオーゲルスの云ふ如く、經濟學は必然的に「政治」經濟學であると主張することは出来ぬと。斯かる誤謬は古典派以來經濟學に「政治經濟學」なる不幸なる名稱を用ひたことに由來すると。古典派に於ても、又限界效用學派に於ても、その研究の指導理念は國民の福祉乃至全體の福祉なる客觀的價值判斷であり、この客觀的目的設定を「政治的」と名づけ、決して今日の如く何等かの黨派的な、政治的目的を意味したのではないと。唯前者の場合に於てにマンチェスター學派により、後者の場合にはミーゼスにより、夫々客觀的價值判斷が主觀的な、黨派的な、即ち自由主義なる一定の政治的な價值判斷に置き換へられて終つたのであると。

フオーゲルスの所説に對し斯かる批判を加へた後、彼自身の立場を積極的に展開してゐる。即ちフオーゲルスが「有機的國民經濟の理想理論」を第三の認識段階とせるに對し、これを「交換經濟の理想理論」と同様に第二の認識段階に置き、これ等二つの理想理論を基礎として、その上に「現實的、經驗的な、直觀的經濟理論」を樹立せんことを主張す。即ち本來經濟政策や、實踐に直接役立つような現實的、經驗的な、直觀的經濟理論は、經濟の推進力として私經濟的な利潤追求欲の外に、更に國民經濟全體に仕へる所の、より高い有機的目的的態度を認めなければ

ならぬと。斯かる直觀的な經濟理論と並んで、全く相互に對立的な二つの理想的形式理論を必要とする理由は、現實の國民經濟そのものが二重の性格、即ち有機的、全體の關聯の内にある個人主義的な私經濟なる性格を持つが故である。この二つの形式理論は、一方に於て純私經濟的、個人主義的要素(有機的結合なき、自由競争状態に於ける利潤追求)の作用を獨立させて、純粹に、正確に研究するのであり、特に自由交換經濟の理論として市場價格の構成を説明するし、他方に於て純有機的、全體的目的追求、従つて公益原則の純粹の作用を獨立に研究するのであり、特に純欲望充足經濟と奉仕の原則に基づく價值構成を敘述するのであると。

斯かる最高度に抽象された兩形式理論はそれ等が持つ根本前提によつて全く對立性を示すことは明らかである。第一の形式理論は純個人主義的な、従つて全く拘束されざる交換經濟を端的に表明する。然し第二の形式理論は専ら有機的に結合した、従つて上から秩序づけられた、計畫經濟的な經濟過程を敘述する。これに對し、吾々の現實に存する國民經濟は、統制された交換經濟なる混合形態であり、それは或る場合には個人主義、自由經濟の理想型に接近し、或る場合には全有機的、計畫經濟的型に接近する。そして斯かる混合形態こそ「現實的、經驗的國民經濟學」の對象をなすものである。斯かる經濟學はその説明目的に必要な認識を兩形式理論から借り來り、利用し、斯かる基礎の上にその經濟的動態の現實的概念を構成し、又その因果關係や合目的な作用を研究す可きである。

斯くてフオーゲルは、純交換經濟の形式理論並びに最大可能な欲望充足と奉仕とを旨とする完全なる有機的經濟過程の形式理論の外に、より抽象度の低い、より現實的な「直觀的理論」(混合的、有機的應用理論)を構成し、これによつて直接現實の經濟に關する認識を與へんとする。そして、その論據を彼は、國民經濟が本質に於て一部個人主義的な、一部全體主義的な二重の混合的性格を持つ點に求めてゐる。それ故に彼は從來の純個人主義的な限界效用

學派の理論も、又純全體主義的なシュパン流の理論も、共に單に理想型理論たるにとゞまり、豫備的研究であつて、決して現實的な、従つて直接政策に役立つ可き理論たり得ないと。

扱て現在の如き急激な社會變革期に於ては實踐的關心が益々強められ、實踐的關心が強まれば、科學に對しても、實踐に役立つ可き現實的理論を要求する。然し現實的理論を要求するの急なる餘り、往々現實の具體的事實を記述するにとゞまり、理論を見失ふか、或は黨派的な一定の政治目的によつて理論を歪曲してしまふ危険が頗る大である。斯かる危険に陥ることなしに現實的理論を樹立する手段として、フォードの主張には大いに學ぶ可き點がある。即ち一方に於て彼は二つの形式理論を豫備的研究として認め、その上に現實的理論を構成することにより、單なる事實の記述へ陥ることを避ける。他方に於て彼は單に國民經濟の本質より導き出される客觀的價值判斷(國民の福祉、乃至私益に對する公益の優位性)のみを理論構成の指導理念とし、主觀的な、黨派的な價值判斷はこれを排除することにより、一定の政治的目的による理論の歪曲を避ける。唯問題となるのは、二つの對立的な形式理論から如何にして現實的理論が構成されるかである。この點に就いては該書の中に目瞭な説明を見出し得ないことを遺憾とする。然しこの點に就いては既に彼の Hauptprobleme der theoretischen Volkswirtschaftslehre auf sozialorganischer Grundlage, Berlin 1931 中に展開されて居る故、該書を参照されんことを希望す。

島恭彦氏著「近世租税思想史」

永田清

財政學は今日種々なる領域において擴充さるべき必要に迫られてゐる。この必要は現代の財政學者達をして、從來未開拓の分野の研究に向はしめ、その成果は着々と現はれつゝある。こゝに紹介せんとする島恭彦氏の近著「近世租税思想史」は K. Mann の Steuerpolitische Ideale, 1937. と共に、租税現象の思想史的内容と經濟史的意義とを深く究明した意味で、財政學研究の新たな領域を拓いたものと言つて好い。

總じて從來の財政學の缺陷であつたものは、財政の研究が主として制度の説明に終始して、財政と社會關係との結びつきを看却した點にあつた。言ふまでもなく、財政は常にその時々々の社會關係に結びつき、この關係を地盤として構成される。従つて財政研究の基礎となるものが、斯る社會關係との連繋にあることは、最早今日之を疑ふ餘地はない。それにも拘らず、從來の財政學が多く制度の説明とその論策とに集注したのは、財政學の理論的反省を必要する時代に到達してゐなかつたと言へば、その一言につきるであらう。併しこれを他の一面から考察すれば、財政の研究を斯る制度説明の方面に追ひ込む重要な理由がある。それは財政のもつ政治的性格である。財政が政治的性格をもつてゐるといふことは、財政の研究をして政治的實踐性に向はしめ、その結果は財政の組織と具體的政